

議案第14号

令和5年度つくば市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度つくば市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	111,900 戸
(2) 年間総給水量	25,756 千m ³
(3) 一日平均給水量	70,564 m ³ /日
(4) 建設改良事業	3,348,768 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	6,253,491 千円
第1項 営業収益	5,669,942 千円
第2項 営業外収益	583,549 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	5,501,342 千円
第1項 営業費用	5,271,081 千円
第2項 営業外費用	216,879 千円
第3項 特別損失	7,882 千円
第4項 予備費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,505,165千円は、損益勘定留保資金939,188千円、建設改良積立金390,417千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額175,560千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,675,436 千円
第1項 負担金	235,407 千円
第2項 企業債	2,233,400 千円
第3項 出資金	206,629 千円

支 出	
第1款 資本的支出	4,180,601 千円
第1項 建設改良費	3,348,768 千円
第2項 企業債償還金	831,833 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中央配水場ポンプ設備更新工事	589,600	5	33,000
				6	556,600
		中央配水場ポンプ設備更新工事施工監理業務委託	17,446	5	6,996
				6	10,450
		君島配水場電気計装設備更新工事	548,790	5	109,758
				6	439,032
		君島配水場電気計装設備更新工事施工監理業務委託	9,526	5	3,905
				6	5,621

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
5公用自動車賃貸借(再リース)	令和6年度から 令和7年度まで	1,446千円
5上下水道料金徴収業務委託	令和6年度から 令和10年度まで	1,271,599千円
5浄配水場施設運転管理等業務委託	令和6年度から 令和10年度まで	1,373,372千円
5複合機メンテナンスリース	令和6年度から 令和10年度まで	340千円
5AEDメンテナンスリース	令和6年度から 令和10年度まで	313千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備費 及び施設改良費	2,233,400	普通貸借 又は 証券発行	年利4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 287,797 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 児童手当に要する経費、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,030千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第 12 条 棚卸資産の購入限度額は、550千円と定める。

令和5年2月14日

つくば市長 五十嵐立青

(提案理由)

令和5年度つくば市水道事業会計における業務予定量、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出等について定めるため、提出するものである。

地方公営企業法第25条の規定による予算に関する説明書

目 次

令和5年度つくば市水道事業会計予算実施計画	5 ~ 6
令和5年度つくば市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8 ~ 12
継続費に関する調書	13
債務負担行為に関する調書	14
令和5年度つくば市水道事業予定貸借対照表	15 ~ 16
令和4年度つくば市水道事業予定損益計算書	17
令和4年度つくば市水道事業予定貸借対照表	18 ~ 19
注記	20 ~ 21
令和5年度つくば市水道事業会計予算明細書	22 ~ 31

令和5年度 つくば市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		6,253,491	
	1	営業収益	5,669,942	
		1	給水収益	5,267,636
		2	その他の営業収益	402,306
	2	営業外収益	583,549	
		1	受取利息及び配当金	23
		2	他会計補助金	2,030
		3	県補助金	73,980
		4	長期前受金戻入	485,165
		5	雑収益	22,351

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		5,501,342	
	1	営業費用	5,271,081	
		1	原水及び浄水費	2,453,401
		2	配水及び給水費	812,637
		3	業務費	445,098
		4	総係費	134,580
		5	減価償却費	1,384,493
		6	資産減耗費	40,872
	2	営業外費用	216,879	
		1	支払利息及び企業債取 扱諸費	205,392
		2	雑支出	50
		3	消費税及び地方消費税	11,437
	3	特別損失	7,882	
		1	その他特別損失	7,882
	4	予備費	5,500	
		1	予備費	5,500

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,675,436	
	1 負担金		235,407	
		1 工事負担金	235,407	
	2 企業債		2,233,400	
		1 企業債	2,233,400	
	3 出資金		206,629	
1 出資金		206,629		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,180,601	
	1 建設改良費		3,348,768	
		1 施設整備費	1,823,023	
		2 施設改良費	1,485,167	
		3 営業設備費	40,578	
	2 企業債償還金		831,833	
		1 企業債償還金	831,833	

令和5年度つくば市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	576,540
減価償却費	1,384,493
固定資産除却費	39,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 136
長期前受金戻入額	△ 485,165
受取利息及び受取配当金	△ 23
支払利息	205,392
未収金の増減額(△は増加)	73,193
未払金の増減額(△は減少)	△ 66,109
棚卸資産の増減額(△は増加)	60
引当金の増減額(△は減少)	538
小計	1,728,633
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△ 205,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,264

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,049,625
国庫補助金等による収入	205,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,843,716

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,233,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,833
他会計等からの出資による収入	206,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,608,196

資金増加額(又は減少額)	287,744
資金期首残高	1,682,690
資金期末残高	1,970,434

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	
本年度	15	32 (0) 【4】	8,121	116,412	103,205	227,738	60,059	287,797
前年度	15	31 (0) 【4】	6,813	116,268	98,330	221,411	59,265	280,676
比 較	0	0 (0) 【0】	1,308	144	4,875	6,327	794	7,121

注：()内は再任用短時間勤務職員数、【 】内は会計年度任用職員数を外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度	28,426	27,679	2,706	3,329	3,006	11,765	0	6,360
	前年度	28,188	25,274	2,946	3,134	1,662	11,234	0	6,000
	比 較	238	2,405	△ 240	195	1,344	531	0	360
区 分	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	合 計 (千円)					
	本年度	0	0	19,934	103,205				
	前年度	0	0	19,892	98,330				
	比 較	0	0	42	4,875				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	144	普通昇給に伴う増減分	2,080		昇給率 1.010 % 人数 22 人
		その他の増減分	△ 1,936	会計間異動による増減 △ 1,936	職員数の異動状況 職員数 本年度 32 (0) 人 前年度 31 (0) 人 増 減 1 (0) 人
					会計間異動
					一般 下水 合計 0(0)人 1(0)人 1(0)人
手 当	4,875	普通昇給に伴う増減分	3,641	3,641	期末手当、勤勉手当、地域手当
		その他の増減分	1,234	給与改正による増減 1,080 会計間異動による増減 154	期末手当 期末手当、勤勉手当、扶養手当 通勤手当、住居手当 時間外勤務手当、管理職手当 地域手当

注:()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	303,153	
	平均給与月額(円)	387,760	
	平均年齢(歳)	43.0	
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	312,545	
	平均給与月額(円)	397,116	
	平均年齢(歳)	44.4	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	企 業 職 (2) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

注：()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年12月1日現在	8	(1)	(3.1)	5			
	7	()	(0.0)	4			
	6	(3)	(9.4)	3			
	5	(4)	12.5	2			
	4	(7)	(21.9)	1			
	3	(5)	(15.7)				
	2	(7)	(21.9)				
	1	(5)	(15.6)				
	計	(32)	(100.0)	計			
令和3年12月1日現在	8	()	(0.0)	5			
	7	(1)	(3.2)	4			
	6	(3)	(9.7)	3			
	5	(4)	(12.9)	2			
	4	(8)	(25.8)	1			
	3	(4)	(12.9)				
	2	(6)	(19.4)				
	1	(5)	(16.1)				
	計	(31)	(100.0)	計			

構成比は、職務の級ごとに小数点2位以下を四捨五入したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職 (1)	局 長 主 幹	次 長 主任参事	課 長 参 事 所 長	課長補佐 企 画 監 参 事 補	係 長 主任主査 主 務	主 査	主 任 主任技師	主 事 技 師

(4) 昇給

注 再任用短時間勤務職員以外の職員について作成

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32		
	昇給に係る職員数(B) (人)	23	23		
	号級数 内 数	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	6	6	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	13	13	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)	3	3	
		7 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	71.9	71.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	31		
	昇給に係る職員数(B) (人)	23	23		
	号級数 内 数	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)	4	4	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	14	14	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)	4	4	
		7 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	74.2	74.2			

(5) 期末手当・勤勉手当

注:()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	①全体計画					前前年度末までの支払い義務発生額 ②	前年度末までの支払い義務発生(見込)額 ③	当該年度支払い義務発生予定額 ④	当該年度末までの支払い義務発生予定額 ⑤	翌年度以降の支払義務発生予定額 ⑥	継続費の総額に対する進捗率 ⑦	備考 ⑧
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	中央配水場ポンプ設備更新・施設改修工事	4	千円 88,000	千円 —	千円 —	千円 88,000	千円 —	千円 88,000	千円 —	千円 88,000	千円 —	% 13.3	
			5	572,000	—	—	572,000	—	—	572,000	572,000	—	86.7	
			計	660,000	—	—	660,000	—	88,000	572,000	660,000	—	100	
		中央配水場ポンプ設備更新・施設改修工事施工監理業務委託	4	11,550	—	—	11,550	—	11,550	—	11,550	—	44.9	
			5	14,190	—	—	14,190	—	—	14,190	14,190	—	55.1	
			計	25,740	—	—	25,740	—	11,550	14,190	25,740	—	100	
		君島配水場外ポンプ設備等更新工事	4	25,784	—	—	25,784	—	25,784	—	25,784	—	13.6	
			5	164,230	—	—	164,230	—	—	164,230	164,230	—	86.4	
			計	190,014	—	—	190,014	—	25,784	164,230	190,014	—	100	
		君島配水場外ポンプ設備等更新工事施工監理業務委託	4	1,012	—	—	1,012	—	1,012	—	1,012	—	24.3	
			5	3,146	—	—	3,146	—	—	3,146	3,146	—	75.7	
			計	4,158	—	—	4,158	—	1,012	3,146	4,158	—	100	
		中央配水場ポンプ設備更新工事	5	33,000	—	—	33,000	—	—	33,000	33,000	—	5.6	
			6	556,600	—	—	556,600	—	—	—	—	556,600	94.4	
			計	589,600	—	—	589,600	—	—	33,000	33,000	556,600	100	
		中央配水場ポンプ設備更新工事施工監理業務委託	5	6,996	—	—	6,996	—	—	6,996	6,996	—	40.1	
			6	10,450	—	—	10,450	—	—	—	—	10,450	59.9	
			計	17,446	—	—	17,446	—	—	6,996	6,996	10,450	100	
		君島配水場電気計装設備更新工事	5	109,758	—	—	109,758	—	—	109,758	109,758	—	20.0	
			6	439,032	—	—	439,032	—	—	—	—	439,032	80.0	
			計	548,790	—	—	548,790	—	—	109,758	109,758	439,032	100	
		君島配水場電気計装設備更新工事施工監理業務委託	5	3,905	—	—	3,905	—	—	3,905	3,905	—	41.0	
			6	5,621	—	—	5,621	—	—	—	—	5,621	59.0	
			計	9,526	—	—	9,526	—	—	3,905	3,905	5,621	100	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度議決に係るもの（令和5年度分）

（単位：千円）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
5公用自動車賃貸借(再リース)	1,446			令和6年度から 令和7年度まで	1,446	水道事業収益
5上下水道料金徴収業務委託	1,271,599			令和6年度から 令和10年度まで	1,271,599	1,271,599
5浄配水場施設運転管理等業務委託	1,373,372			令和6年度から 令和10年度まで	1,373,372	1,373,372
5複合機メンテナンスリース	340			令和6年度から 令和10年度まで	340	340
5AEDメンテナンスリース	313			令和6年度から 令和10年度まで	313	313

2 過年度議決に係るもの（令和4年度以前分）

（単位：千円）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
30上下水道料金徴収業務委託	807,282 (794,124)	令和元年度から 令和4年度まで	679,572	令和5年度	127,710	127,710
31上下水道料金徴収業務委託	11,610	令和元年度から 令和4年度まで	9,288	令和5年度	2,322	2,322
30市水配水委託第1号 浄配水場施設運転管理等業務委託	834,528 (820,800)	令和元年度から 令和4年度まで	681,340	令和5年度	153,188	153,188
31市水配水委託第1号 浄配水場施設運転管理等業務委託	12,256	令和元年度から 令和4年度まで	9,470	令和5年度	2,786	2,786
31緊急工事車両賃貸借	5,972	令和元年度から 令和4年度まで	2,133	令和5年度から 令和9年度まで	3,839	3,839
31公用車賃貸借	8,927	令和元年度から 令和4年度まで	4,017	令和5年度から 令和8年度まで	4,910	4,910
31給水装置工事受付管理システム	6,191	令和元年度から 令和4年度まで	3,843	令和5年度から 令和6年度まで	2,348	2,348
31設計積算システム使用料	3,664	令和元年度から 令和4年度まで	2,748	令和5年度	916	916
2給水台帳管理システム	16,500	令和2年度から 令和4年度まで	6,600	令和5年度から 令和7年度まで	9,900	9,900
2配水管台帳管理システム機器賃借	2,180	令和2年度から 令和4年度まで	872	令和5年度から 令和7年度まで	1,308	1,308
3配水管台帳管理システム機器賃借	3,224	令和3年度から 令和4年度まで	806	令和5年度から 令和7年度まで	2,418	2,418
3設計積算システム使用料	3,196	令和3年度から 令和4年度まで	1,598	令和5年度	1,598	1,598
3上下水道料金徴収業務委託	3,465	令和3年度から 令和4年度まで	1,980	令和5年度	1,485	1,485
3クレジット決済指定代理納付業務委託	45,615	令和3年度から 令和4年度まで	5,274	令和5年度から 令和8年度まで	40,341	40,341
3公用自動車賃貸借(再リース)	1,531	令和3年度から 令和4年度まで	1,413	令和5年度	118	118
4公用自動車賃貸借(再リース)	262	令和4年度	0	令和5年度から 令和6年度まで	262	262
4水道用次亜塩素酸ナトリウム (一級)1kg当たり単価契約	8,184	令和4年度	0	令和5年度	8,184	8,184
4定期水質検査委託	4,292	令和4年度	0	令和5年度	4,292	4,292
4葛城配水場外植栽管理委託	22,022	令和4年度	0	令和5年度	22,022	22,022
4国庫交付金資料作成業務委託	7,469	令和4年度	0	令和5年度	7,469	7,469

(注) 年度が異なる同じ名称の下段事項については、消費税率の改正に伴う限度額の追加を示すものです。

(注) 限度額欄中の()内の額は、契約の変更等により、限度額が実質的に変更になった場合の額です。

令和5年度つくば市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,122,925	
イ 建物	2,915,951		
減価償却累計額	<u>△ 1,455,207</u>	1,460,744	
ウ 構築物	61,896,693		
減価償却累計額	<u>△ 29,353,633</u>	32,543,060	
エ 機械及び装置	8,838,009		
減価償却累計額	<u>△ 6,534,321</u>	2,303,688	
オ 車両運搬具	38,264		
減価償却累計額	<u>△ 16,957</u>	21,307	
カ 工具器具及び備品	53,874		
減価償却累計額	<u>△ 49,252</u>	4,622	
キ 建設仮勘定		141,960	
有形固定資産合計		38,598,306	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		1,707	
イ 電話加入権		238	
無形固定資産合計		<u>1,945</u>	
固定資産合計			38,600,251
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,970,434	
(2) 未収金	608,374		
貸倒引当金	<u>△ 2,043</u>	606,331	
(3) 貯蔵品		36,235	
(4) 前払費用		1,452	
流動資産合計			<u>2,614,452</u>
資産合計			<u><u>41,214,703</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,851,805		
企業債合計		13,851,805	
固定負債合計			13,851,805
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	819,227		
企業債合計		819,227	
(2) 未払金		448,704	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	17,546		
イ 法定福利費引当金	3,373		
引当金合計		20,919	
(4) その他流動負債		40,504	
流動負債合計			1,329,354
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		25,942,974	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 14,889,257	
繰延収益合計			11,053,717
負債合計			26,234,876

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		325,741	
(2) 繰入資本金		2,817,703	
(3) 組入資本金		6,915,081	
資本金合計			10,058,525
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	110,718		
イ 国庫補助金	263,972		
ウ 工事負担金	1,611,616		
エ その他資本剰余金	132,532		
資本剰余金合計		2,118,838	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	700,000		
イ 建設改良積立金	193,606		
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,908,858		
利益剰余金合計		2,802,464	
剰余金合計			4,921,302
資本合計			14,979,827
負債資本合計			41,214,703

令和4年度つくば市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,756,020		
	(2) その他営業収益	<u>372,147</u>	5,128,167	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,226,852		
	(2) 配水及び給水費	737,951		
	(3) 業務費	406,973		
	(4) 総係費	123,259		
	(5) 減価償却費	1,414,951		
	(6) 資産減耗費	<u>6,761</u>	<u>4,916,747</u>	
	営業利益			211,420
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	220		
	(2) 他会計補助金	144,844		
	(3) 長期前受金戻入	467,112		
	(4) 雑収益	<u>20,452</u>	632,628	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	187,139		
	(2) 雑支出	<u>50</u>	<u>187,189</u>	<u>445,439</u>
	経常利益			656,859
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>4,695</u>	<u>4,695</u>	4,695
6	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
	当年度純利益			647,164
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>294,737</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>941,901</u></u>

令和4年度つくば市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,122,925	
イ 建物	2,885,041		
減価償却累計額	<u>△ 1,401,876</u>	1,483,165	
ウ 構築物	59,659,433		
減価償却累計額	<u>△ 28,172,525</u>	31,486,908	
エ 機械及び装置	8,497,878		
減価償却累計額	<u>△ 6,743,944</u>	1,753,934	
オ 車両運搬具	21,239		
減価償却累計額	<u>△ 14,437</u>	6,802	
カ 工具器具及び備品	53,279		
減価償却累計額	<u>△ 48,962</u>	4,317	
キ 建設仮勘定		114,860	
有形固定資産合計			36,972,911
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		1,820	
イ 電話加入権		238	
無形固定資産合計			<u>2,058</u>
固定資産合計			<u>36,974,969</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,682,690	
(2) 未収金	681,567		
貸倒引当金	<u>△ 2,179</u>	679,388	
(3) 貯蔵品		36,295	
(4) 前払費用		1,452	
流動資産合計			<u>2,399,825</u>
資産合計			<u><u>39,374,794</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,437,632		
企業債合計		12,437,632	
固定負債合計			12,437,632
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	831,833		
企業債合計		831,833	
(2) 未払金		514,813	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	17,119		
イ 法定福利費引当金	3,262		
引当金合計		20,381	
(4) その他流動負債		40,504	
流動負債合計			1,407,531
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		25,747,070	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 14,414,097	
繰延収益合計			11,332,973
負債合計			<u>25,178,136</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		325,741	
(2) 繰入資本金		2,611,074	
(3) 組入資本金		6,915,081	
資本金合計			9,851,896
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	110,718		
イ 国庫補助金	263,972		
ウ 工事負担金	1,611,616		
エ その他資本剰余金	132,532		
資本剰余金合計		2,118,838	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	700,000		
イ 建設改良積立金	584,023		
ウ 当年度未処分利益剰余金	941,901		
利益剰余金合計		2,225,924	
剰余金合計			4,344,762
資本合計			14,196,658
負債資本合計			<u>39,374,794</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 30年

3 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 852,720円

1年超 2,131,800円

計 2,984,520円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 12,646,960円

1年超 17,748,850円

計 30,395,810円

III その他の注記

1 引当金等の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年(2023年)6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支出をするため、賞与引当金17,119千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金

令和5年(2023年)6月において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出をするため、法定福利費引当金3,262千円を取り崩す。

令和 5年度 つくば市水道事業会計予算明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1	水道事業収益	6,253,491	6,209,297	44,194			前年度比 0.7%増
	1 営業収益	5,669,942	5,640,040	29,902			前年度比 0.5%増
	1 給水収益	5,267,636	5,231,622	36,014	水道料金	5,267,636	有収水量 23,695千m ³ 有収率 91.5%
	2 その他の営業収益	402,306	408,418	△ 6,112	手数料	5,033	督促手数料 54 証明手数料 8 道路占用申請手数料 144 指定給水装置工事事業者更新手数料 920 給水装置工事事業者指定手数料 220 設計審査手数料 3,687
					加入金	179,564	加入金 179,564
					他会計負担金	19,087	消火栓管理費用(特定収入) 19,087
					受託収益	198,382	下水道使用料徴収業務負担金 198,382
					雑収益	240	漏水諸費用等 110 水質検査費用 30 電力料負担金 100
	2 営業外収益	583,549	569,257	14,292			前年度比 2.5%増
	1 受取利息及び配当金	23	220	△ 197	預金利息	23	普通預金利息 10 定期預金利息 13
	2 他会計補助金	2,030	79,608	△ 77,578	他会計補助金	2,030	児童手当 1,436 統合前簡水の企業債利息 594
	3 県補助金	73,980	0	73,980	県補助金	73,980	茨城県水道普及促進支援事業補助金 73,980
	4 長期前受金戻入	485,165	467,112	18,053	長期前受金戻入	485,165	長期前受金戻入 485,165
	5 雑収益	22,351	22,317	34	賃貸料	20,305	春日庁舎賃貸料(土地・建物) 20,305
					その他雑収益	2,046	給配水台帳等コピー代 268 共同溝負担金の返還料 130 自動販売機電気料 20 高圧送電線下用地等土地使用料 1,402 葛城配水場駐車場使用料 216 葛城配水場自動販売機設置使用料 10

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	増減	節	金額	説明
1		水道事業費用	5,501,342	5,373,203	128,139			前年度比 2.4%増
	1	営業費用	5,271,081	5,167,500	103,581			前年度比 2.0%増
		1 原水及び浄水費	2,453,401	2,449,540	3,861	受水費	2,453,401	年間受水量 25,756千m ³
		2 配水及び給水費	812,637	709,870	102,767	給料	44,463	所属職員 13名分
						手当	30,042	期末手当(正職員・再任用職員) 7,055 勤勉手当 6,604 扶養手当 834 通勤手当 1,496 住居手当 1,326 管理職手当 1,260 時間外勤務手当 4,017 地域手当 7,450
						賞与引当金繰入額	6,268	賞与引当金繰入額 6,268
						法定福利費	20,881	共済組合負担金 14,495 退職手当組合負担金 5,176 共済追加費用 1,210
						法定福利費引当金繰入額	1,204	法定福利費引当金繰入額 1,204
						旅費	72	普通旅費(課税) 上下水道業務課 6 普通旅費(課税) 水道工務課 66
						報償費	16	浄配水場運転管理等業務委託選定委員報酬 16
						備消耗品費	2,880	配水場備消耗品費 水質検査備品 102 配水場備消耗品費 管理用備品等 1,599 配水場備消耗品費 図書 13 業務課備消耗品費 506 工務課備消耗品費 660
						光熱水費	346	電気料金 318 下水道使用料 28
						印刷製本費	269	納入通知書兼領収書 33 給水装置工事申請書 208 加入金減免決定通知書 28
						通信運搬費	2,540	郵便料金 65 専用回線使用料 1,915 電話料金 560
						委託料	183,909	浄配水場運転管理等業務委託 153,188 浄配水場非常時対応委託 1,871

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
								電気防食点検委託 1,287
								夜間休日緊急対応業務委託 1,370
								定期水質検査委託 4,292
								臨時水質検査委託 649
								給水台帳データ構築業務委託 19,228
								管網解析業務委託 231
								水管橋点検調査業務委託 1,243
								中央配水場クレーン点検委託 550
						維持費	26,714	配水管切り回し等 22,770
								減圧弁点検整備 3,696
								水質保全対策費 248
						管理費	22,022	植栽維持管理 22,022
						手数料	15,043	汚水汲取り料 20
								給水事務員派遣料 15,012
								保菌検査手数料 11
						使用料及び賃借料	5,961	給水装置工事受付管理システム 1,281
								給水台帳管理システム 3,300
								配水管台帳管理システム機器賃貸 436
								配水管台帳管理システム機器(タブレット端末)賃貸借 806
								水道監視センター複合機リース料 60
								水道監視センターAEDリース料 63
								受信料 15
						修繕費	177,817	分水栓修繕 4,400
								配水管等修繕 112,600
								消火栓修繕 19,088
								水道監視センター複合機パフォーマンスチャージ料 149
								配水場修繕費 機器故障の修理 41,580
						負担金	3,615	研修参加負担金 19
								茨城県共同溝維持管理費 847
								つくば市共同溝維持管理費 2,749
						補助金	1,000	鉛給水管交換工事支援対策事業 1,000
						動力費	258,449	電気料金 255,262
								自家発電設備燃料 3,187
						薬品費	8,456	次亜塩素酸ナトリウム 8,184
								水質検査用薬品 272
						材料費	550	水道施設等補修材 550

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
						公課費	20	軽油税 20
						補償費	100	補償費 100
	3	業務費	445,098	457,517	△ 12,419	給料	13,541	所属職員 4名分
						手当	9,874	期末手当(正職員・再任用職員) 2,276 勤勉手当 2,254 扶養手当 318 通勤手当 370 住居手当 336 管理職手当 540 時間外勤務手当 1,476 地域手当 2,304
						賞与引当金繰入額	2,065	賞与引当金繰入額 2,065
						法定福利費	6,568	共済組合負担金 4,404 退職手当組合負担金 1,829 共済追加費用 335
						法定福利費引当金繰入額	392	法定福利費引当金繰入額 392
						旅費	14	普通旅費(課税) 14
						備消耗品費	355	備消耗品費 355
						印刷製本費	390	水道使用関係印刷代 390
						通信運搬費	22,369	郵便料金 22,369
						委託料	205,562	上下水道料金徴収業務委託 196,122 システム改修業務 1,320 クレジット決済指定代理納付業務委託 8,120
						手数料	22,555	口座振替手数料 5,306 web口座振替手数料 997 コンビニ収納手数料 12,048 口座振替データ伝送手数料 3,714 窓口収納手数料 267 引越しワンストップサービス利用手数料 223
						使用料及び賃借料	491	口座振替データ伝送システム(UFJ銀行) 484 スマートメータークラウドシステム利用料 7
						修繕費	158,869	メーター検満修理 75,687 メーター交換等 83,182
						負担金	10	暴力対策協議会 10

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
						貸倒引当金繰入額	2,043	貸倒引当金繰入額 2,043
	4	総係費	134,580	128,861	5,719	給料	34,884	所属職員 9名分
						手当	28,200	期末手当 (正職員・再任用職員 9名分) 5,706 期末手当 (会計年度任用職員 4名分) 1,290 勤勉手当 6,524 扶養手当 558 通勤手当 851 住居手当 1,008 管理職手当 2,400 時間外勤務手当 3,808 地域手当 6,055
						賞与引当金繰入額	5,524	賞与引当金繰入額 5,524
						報酬	8,121	上下水道審議会委員報酬 (15名×4回) 480 報酬 (会計年度任用職員 4名×243日) 7,641
						法定福利費	17,546	共済組合負担金 11,599 退職手当組合負担金 4,710 共済追加費用 888 地方公務員災害補償基金 349
						法定福利費引当金繰入額	1,065	法定福利費引当金繰入額 1,065
						旅費	884	普通旅費(課税) 39 研修旅費(課税) 132 費用弁償 (上下水道審議会委員) 120 費用弁償 (会計年度任用職員) 593
						福利厚生費	6	福利厚生費 6
						児童手当給付費	1,870	児童手当給付費 1,870
						被服費	301	被服費 301
						備消耗品費	920	事務用消耗品費等 609 会計伝票用紙 19 新聞購読料 32 書籍 63 法令集追録 197
						燃料費	840	ガソリン等 840
						印刷製本費	810	決算書 128 事業年報 132

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
								計画書等 550
						通信運搬費	1,135	電話料金 636 郵便料金 50 送料 5 無線使用料 444
						委託料	1,760	弁護士委託 660 上下水道審議会資料作成業務委託 1,100
						管理費	1,347	春日庁舎警備 238 春日庁舎エレベータ点検 106 春日庁舎貯水槽点検清掃 187 春日庁舎受電設備点検 465 春日庁舎消防設備点検 351
						手数料	20	分限処分診断書手数料 20
						使用料及び賃借料	10,282	電話設備 35 水道施設用地 505 起債システム 103 公用車メンテナンスリース 3,727 有料道路使用料 39 会計システム 2,469 レンタカー 65 市庁舎使用料 2,846 会計データ伝送システム 484 葛城配水場複写機賃貸借 9
						修繕費	4,233	車検整備 270 車両修理及び法定点検 281 複写機パフォーマンスチャージ料 1,013 春日庁舎修繕 2,669
						負担金	12,380	会計データ伝送システム利用負担金 31 日本水道協会 484 各種研修参加負担金 475 イントラネット整備 5,148 チャットシステム負担金 153 電子入札・業者管理システム 1,001 市庁舎維持管理負担金 3,747 文書保存等業務委託負担金 381 ファイリングシステム用消耗品 107 印刷用紙負担金 485

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
								定期健康診断等負担金 180 ストレスチェック事業業務委託負担金 18 人間ドック利用助成負担金 170
						保険料	2,242	自動車損害賠償責任保険 68 建物災害共済 354 自動車損害共済(車両共済) 101 自動車任意保険 247 水道保険 1,472
						公課費	110	重量税等 74 軽油税 36
						補償費	100	その他 補償費 100
	5	減価償却費	1,384,493	1,414,951	△ 30,458	有形固定資産減価償却費	1,384,380	建物(建物付属設備含) 53,331 構築物 1,184,582 機械及び装置 143,657 車両運搬具 2,520 工具器具及び備品 290
						無形固定資産減価償却費	113	無形固定資産減価償却費 113
	6	資産減耗費	40,872	6,761	34,111	固定資産除却費	40,862	構築物 3,013 機械及び装置 36,837 機械及び装置処分費 1,012
						棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費 10
	2	営業外費用	216,879	195,053	21,826			前年度比 11.2%増
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	205,392	187,139	18,253	企業債利息	205,392	企業債利息 205,392
	2	雑支出	50	50	0	その他雑支出	50	還付加算金 50
	3	消費税及び地方消費税	11,437	7,864	3,573	消費税及び地方消費税納付金	11,437	消費税及び地方消費税納付金 11,437
	3	特別損失	7,882	5,150	2,732			前年度比 53.0%増
	1	その他特別損失	7,882	5,150	2,732	その他特別損失	7,882	過年度水道料金還付金 7,732 県水道普及促進支援事業補助金精算金 150
	4	予備費	5,500	5,500	0			
	1	予備費	5,500	5,500	0	予備費	5,500	予備費 5,500

資本的收入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1	資本的收入	2,675,436	2,224,963	450,473			前年度比 20.3%増
	1 負担金	235,407	35,294	200,113			前年度比 567%増
	1 工事負担金	235,407	35,294	200,113	工事負担金	235,407	消火栓工事負担金(茨城県) 5,940 消火栓工事負担金(一般会計) 29,700 事務費負担金(茨城県) 3,989 設計業務委託負担金(茨城県) 2,200 配水管布設工事負担金(茨城県) 190,234 実施設計委託負担金(茨城県) 3,344
	2 企業債	2,233,400	2,073,100	160,300			前年度比 7.7%増
	1 企業債	2,233,400	2,073,100	160,300	企業債	2,233,400	企業債 2,233,400
	× 国庫補助金	0	36,712	△ 36,712			前年度比 皆減
	× 国庫補助金	0	36,712	△ 36,712			
	× 分担金	0	73,431	△ 73,431			前年度比 皆減
	× 分担金	0	73,431	△ 73,431			
	3 出資金	206,629	6,426	200,203			前年度比 3,115.5%増
	1 出資金	206,629	6,426	200,203	出資金	206,629	建設改良費(一般会計) 200,000 統合前簡水の企業債元金(一般会計) 6,629

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1	資本的支出	4,180,601	3,712,527	468,074			前年度比 12.6%増
	1 建設改良費	3,348,768	2,806,693	542,075			前年度比 19.3%増
	1 施設整備費	1,823,023	1,749,487	73,536	給料	23,524	所属職員 6名分
					手当	17,933	期末手当(正職員・再任用職員) 4,068 勤勉手当 4,072 扶養手当 996 通勤手当 612 住居手当 336 管理職手当 1,260 時間外勤務手当 2,464 地域手当 4,125
					賞与引当金繰入額	3,689	賞与引当金繰入額 3,689
					法定福利費	11,740	共済組合負担金 7,932 退職手当組合負担金 3,176 共済追加費用 632
					法定福利費引当金繰入額	712	法定福利費引当金繰入額 712
					旅費	100	特別旅費(課税) 100
					備消耗品費	1,228	図書(設計基準等) 247 設計積算用備消耗品等 981
					印刷製本費	892	印刷製本費 892
					使用料及び賃借料	2,527	設計積算システム 2,527
					借地費	479	借地費 479
					工事請負費	1,656,996	配水管布設工事等 1,501,302 連合給水管解消工事費 60,654 消火栓設置工事(新設) 32,670 南部配水場空調設備設置工事 34,001 大根山浄水場送水管増圧ポンプ施設設置工事 28,369
					委託費	103,103	委託費 82,203 国庫補助資料作成業務委託 7,469 連合給水管解消事業委託費 6,985 大根山浄水場送水管増圧ポンプ施設設置実施設計業務委託 3,289 緊急遮断弁設置実施設計業務委託 3,157
					補償費	100	補償費 100

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
	2	施設改良費	1,485,167	1,041,291	443,876	旅費	90	特別旅費(課税) 90
						工事請負費	1,408,616	配水管布設替等工事 464,387 消火栓設置工事(改良) 2,970 南部配水場配水池防水改修工事 62,271 中央配水場ポンプ設備更新・施設改修工事 572,000 君島配水場外ポンプ設備等更新工事 164,230 君島配水場電気計装設備更新工事 109,758 中央配水場ポンプ設備更新工事 33,000
						委託費	76,461	実施設計委託 29,172 配水管台帳システムデータ構築業務委託 16,555 中央配水場ポンプ設備更新・施設改修工事施工監理業務委託 14,190 君島配水場外ポンプ設備等更新工事施工監理業務委託 3,146 君島配水場電気計装設備更新工事施工監理業務委託 3,905 中央配水場ポンプ設備更新工事施工監理業務委託 6,996 春日庁舎受電設備更新実施設計業務委託 2,497
	3	営業設備費	40,578	15,915	24,663	量水器購入費	21,019	φ13mm～φ100mm 3,707個
						資産購入費	19,559	給水タンク車(1.1t)購入 18,728 図書整理用書棚 656 次亜用電動ポンプ購入 175
	2	企業債償還金	831,833	905,834	△74,001			前年度比 8.2%減
	1	企業債償還金	831,833	905,834	△74,001	企業債償還金	831,833	企業債償還金 831,833